

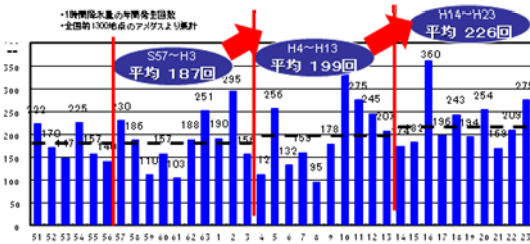
～ 洪水時の避難確保・浸水防止をご検討される地下街等関係者の皆様へ ～

地下街等の自衛水防に役立つ情報提供のご紹介

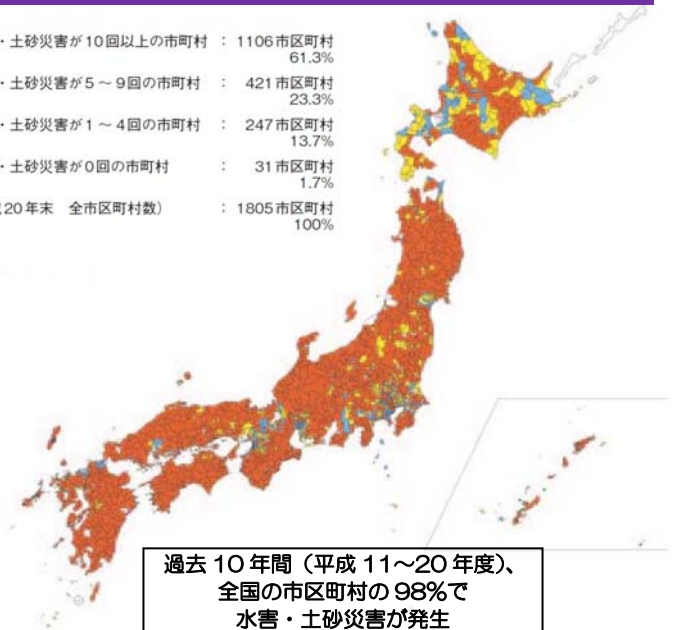
1. はじめに

近年、集中豪雨の増加に伴い、全国各地で河川の洪水処理能力を超える豪雨災害が頻発しています。

■ 1時間降水量50mm以上の年間発生回数 (1,000地点あたり)



水害・土砂災害が10回以上の市町村	1106市区町村	61.3%
水害・土砂災害が5～9回の市町村	421市区町村	23.3%
水害・土砂災害が1～4回の市町村	247市区町村	13.7%
水害・土砂災害が0回の市町村	31市区町村	1.7%
(平成20年末 全市区町村数)	1805市区町村	100%



2. 地下街等における浸水被害

米国では、平成24年10月のハリケーン・サンディによる水害で、地下鉄駅やトンネルが浸水し、全線が復旧するまで9日間を要し、都市機能に重大な支障をもたらしました。

我が国は、三大都市圏をはじめゼロメートル地帯等の低平地に地下街等が発達しており、浸水に対して脆弱性を有しています。

平成11年の福岡水害では地下室の浸水で1名が死亡し、平成12年の東海豪雨では、名古屋市営地下鉄が最大2日間の運転停止、約47万人の足に影響を与えました。



ニューヨーク市内の地下鉄駅の浸水状況 (平成24年10月)
(出典：ニューヨーク都市交通公社(MTA)資料)



地下街の浸水状況 (平成11年6月福岡水害(博多駅))



地下鉄線路の浸水状況 (平成12年9月東海豪雨(平安駅))



地下3階の地下鉄駅ホームの浸水状況 (平成16年10月台風22号(麻布十番駅))
(出典：中央防災会議 大規模水害対策に関する専門調査会報告)



「地下街等の避難確保・浸水防止は大事だが、何をしたらよいか分からない」
→そんな地下街等関係者の皆様に、自衛水防に役立つ情報をご提供致します！

(裏面へ)

平成25年9月
国土交通省

3. 自衛水防の重要性

例えば、事前の大規模な設備投資が困難でも、いざという時の応急的な対応（迅速な情報伝達、重要な資機材を2階以上へ移動させる等）を行うことにより、被害を大幅に軽減し、早期に復旧を図ることができます。

（例1）博多駅では、鉄道事業者、駅周辺のビル、ホテル等の事業者が合同で、危険水位の通報連絡、止水板設置、可搬式ポンプ設置等の浸水防止訓練を実施しています。



訓練の様子（博多駅浸水防止合同訓練）

（出典：福岡市交通局資料より）

（例2）平成24年10月のアメリカ合衆国におけるハリケーン・サンディの災害では、地下鉄会社において、ハリケーンによる被害が生じるまでのリードタイムを利用して、水のうによる止水対策や、線路のポイント部分のモーターの取り出し、券売機の止水対策などが行われました。



ハリケーン・サンディでの地下鉄会社の浸水防止の取組

（左：水のうによる止水対策、中央：ポイント部分のモーターの取り出し、右：券売機の止水対策）

（出典：米国ハリケーン・サンディに関する現地調査報告書（第一版） 平成25年5月 国土交通省・防災関連学会合同調査団）

4. お問い合わせ先

国や都道府県では、上記のような応急的な対応の参考となる洪水予報や水位情報、浸水深等の情報を提供しております。

また、自衛水防の取組をお考えの地下街等関係者の皆様をサポートするため、全国各地にあります国土交通省 河川関係事務所内に相談窓口「災害情報普及支援室」を設置（別添参考資料の15～20頁参照）しております。

企業、団体を問わず、お気軽にご相談下さい。

（別添参考資料）

- 「事業所等の自衛水防に役立つ情報の提供について」
 - ・ 平常時、洪水時、氾濫発生時に提供できる情報のご紹介
 - ・ 全国の災害情報普及支援室の連絡先一覧 等

- 「別表（洪水予報等情報一覧）」
 - ・ 国及び都道府県管理河川別の提供可能な情報の一覧

※上記資料については、以下のWEBサイトから入手可能です。

<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/index.html>

